

日本農業を考える論点 本誌編集委員

これまでの議論を踏まえ、農業問題を考える上での論点をいくつか挙げたい。

今久保教授が言及していたように、食糧安全保障の観点から、農業政策を考える上で重要さを増している。その背景として、世界的な食糧需要の増加がある。二〇〇八年には、中国など新興国の食糧需要の増大、また、バイオ燃料という食糧以外の需要から、穀物価格が跳ね上がった。価格のピークは越えたが、供給にも限界があることから、世界の食糧需給は逼迫の傾向を強めることが予想される。加えて、我が国の食料自給率が低迷の傾向にあることも、食糧安全保障が求められる大きな要因である。

また、特にここ数年、食品表示をめぐる不正や輸入食品による健康被害が発生し、食品に対する信頼が損なわれていることもあり、いかにして国民生活の基礎である食料の安定供給の確保を行うかが課題となっている。

そして、国内農業の担い手をいかに育成するかということも重要な課題となっている。現場レポートで取り上げたように、就農者による農業生産法人の設立や植物工場など、新たな農業のかたちが模索されている。農村部では、過疎化による人口減少、就農者の高齢化が深刻である。そこで、多くの自治体では、新規就農者支援が行われていたり、耕作放棄地の活用が行われている。

さらに、農業を取り巻く国際的な問題として、WTO、EPA、FTAといった諸外国との農業交渉がある。二〇〇一年に開始されたWTOドーハラウンドでは、市場アクセス（農産物の輸入機会の拡大）、国内支持（各国の補助金等の国内農業政策）、輸出競争（各国の輸出補助金等の措置）という主要三分野について、農業交渉が行われている。その中で日本は、一律的な関税引き下げの例外となる農産物の重要品目を十分に確保すること、上限関税の設定阻止などを主張している。また、民主党が政権与党となったことで、日米FTA交渉における農業交渉が注目を浴びるようになった。

なお、農業には、食糧の供給機能だけでなく、国土保全、自然環境の保全、景観形成、文化の伝承といった多面的な機能が存在する。特に中山間地域の農村は、流域の上流部に位置することから、水源涵養、洪水の防止、土壌の浸食や崩壊の防止などの機能によって、都市の生活を守っている。

これらの論点を踏まえ、多角的な視点から農業問題を考えた上で、適切な農業政策を打ち出していくことが求められよう。